

視点

適用拡大は医療保険の 特性を踏まえた審議を

被用者保険の適用拡大で、厚労省の懇談会がとりまとめを行った。短時間労働者の適用に関する企業規模要件の撤廃と個人事業所の非適用業種の解消は検討を進めるとし、これらは当確か。短時間労働者の労働時間要件は雇用保険の状況を、賃金要件は最低賃金の引上げによる時間要件の充足状況等を見極めながら検討を行うとした。被用者保険の適用拡大は、働き方に中立的な勤労者皆保険を目指すものだが、「勤労者」を事業主と被用者との関係性を基盤とする「被用者保険」に加入させるとす

れば、国保をもつばら勤労しない者の保険にするつもりか、本質的な議論が必要だ。医療保険の保険者は年金と違って、地域住民の連帯感、同一企業・同種同業で働く連帯感を基盤として構成され、保険料の納付意欲を喚起し、国保は国年1号を10%超上回る収納率を上げ、健康づくり等の保険者機能を発揮してきた。保険者が分立する医療保険では、保険者間の異動はその財政や運営に影響を与える。報酬比例年金のわずかな上積みは、国保の2割弱を占める農業・自営業や非正規労働者を除く。

勤者を排除し、国保の基盤を棄損してまで実施する価値が本当にあるのか。年金は受給開始年齢まで保険料を納めるだけの関係だが、医療保険では同時に多くが給付を受ける。頻繁な異動は資格喪失後受診による医療機関・患者を巻き込み、費用精算の問題を惹起する。オンライン資格確認は導入されたが、資格取得から10日以内のデータ登録が遵守されない状況では尚更だ。医療保険部会には年金に追いつかず、こうした医療保険の特性を踏まえた本質的な審議を期待したい。

社会保険旬報

目次

No.2939 2024年9月11日

視点

適用拡大は医療保険の
特性を踏まえた審議を 3

座標

医師偏在対策など近未来戦略を発表
日医が7年度税制要望 4
厚労省概算要求は34兆2763億円
厚労省が能登半島地震の対応を報告 5

論評

子ども・子育て支援金制度の
創設は何を意味するのか
熊木正人 6

医師偏在対策についての一考察
専門医制度と諸外国の状況を手がかりに
松田晋哉 12

動向

国保の実質収支2年連続の赤字
1千億円悪化
一国保・後期高齢者の4年度財政状況 ... 18

ジュネーヴからの便り^⑬

バリアフリー
中谷祐貴子 22

潮流

医療DX推進の法整備へ検討 23
新たな地域医療構想の方向性を了承 24
医療の違反広告指導のひな型を了承 26
12月の追補収載で8成分に後発品参入 ... 27

第60回診療報酬請求事務能力認定試験

医科・実技試験問題の解答と解説 43

雇用・労働の動き 45

編集室・ワードカプセル 46